

日本共産党船橋議員団

三にゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
金沢和子 ☎422-5278	中沢 学 ☎493-8140
坂井洋介 ☎404-2039	松崎さち ☎419-8470
佐藤重雄 ☎432-9872	渡辺ゆう子 ☎462-7273

12月市議会

TPPから撤退 調印中止を!

11月27日の一般質問でTPPについて質問しました。TPPは「大筋合意」したと発表されましたが、その内容はコメなどの重要5項目を交渉から除外するとした国会決議に明白に反し、軒並み関税引き下げや撤廃、輸入特別枠などを設けること等が発表されています。船橋市ではTPPによって農水産業にどのような影響がでると予想しているのか市の見解を伺いました。また、外国産農産物が多く出回ることが懸念されるが地産地消、食育を目的とした学校給食への影響をどう考えるのか、食の安全を担保できるのか問いました。

市は長期的には国内農産物価格に影響し、船橋産農産物価格に波及する。学校給食への影響は現段階では

全く見えていないと答えました。船橋市民に影響を及ぼす恐れがあるTPPについては撤退すべきだと市長自ら声を上げるべきだと求めましたが、今の時点では反対を表明す

特別養護老人ホームの増設を!

船橋市では特別養護老人ホームの待機者は7月1日現在で576人であり、待機者解消に向けて特別養護老人ホームを新設、増設すべきではないか。また、市民からはユニット型(個室)ではなく、安く入居できる多床室型の増設、新設を求める声が多く出ています。多床室型の増設、新設を求めました。また、新設された特養ホームでは定員に対して入居者数が大幅に少なくなっています。要因の一つに施設における職員不足が挙げられます。国や県に対して介護報酬の引き上げや人材確保の支援を求めると共に、市として新規職員の採用に対して例えば、住宅補

る考えは持っていないとの答弁でした。TPPは「大筋合意」であり、まだまだ決着したわけではありません。日本共産党は引き続き撤退、調印中止を求めていきます。

助などの助成を行い、職員の確保を早期に図っていくべきではないかと求めました。

市は第6期介護保険事業計画で240床増設する計画だと答弁しましたが、まだまだ足りません。職員の確保については今後、実態を把握した上で検討していくとの答弁でした。待機者の問題、介護人材不足の早期解決を強く求めました。

日本共産党
船橋市議団主催

無料法律相談

1月20日(水)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館
時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

子どもの「困り感」に気付いたら、 5歳早く対応するため

2013年（平成25年）に障がい者差別解消法が成立、2014年（平成26年）には障がい者の権利条約を批准、これらによって子どもたちへの支援が「合理的配慮」とよばれたり、施設のバリアフリー化などが義務化される、などの変更があります。

就学後に適切な「合理的配慮」を行うためには、就学前に子どもの状況を把握しておくことが大変重要です。

4歳〜5歳ごろ、発達の状況が判明

落ち着きがない、集団行動がとれないなど、いわゆる「困った子」は、実は、発達の状況にばらつきがあり、同年齢の子どもたちとは違った見え方、聞こえ方をしていることがあります。

その結果、大人からの指示が分からず叱られるばかりになる、周囲への注意が散漫で怪我ばかりするなど、その子ども自身が「困っている子」である場

合が多いようです。

そうした状況を見極めるために、乳幼児健診の役割は大変重要です。健診の結果、発達の状況に課題がある等が判明されれば、船橋市では「親子教室」という機関で対応することができません。親子教室では、遊びなどを通じて、周囲への興味や関心を広げる、食事・排泄・着脱・挨拶などの習得、集団生活への適応に向け取り組みを行っている

ます。しかし、発達の課題が判明するのは、4歳〜5歳児と言われおり、船橋市で行っている3歳児健診では、わからない場合が多いのが実態です。

また、「親子教室」は、利用希望者がいっぱい、保育園や

「親子相談窓口」を設置、ひまわり親子教室を拡充

市は、

● 5歳児健診について、実施している自治体の状況を把握していくこと

● 来年度から、中央保健センターの中に「親子相談窓口」を設置し、課題の早期発見と対応をする

● 本郷町にある「ひまわり親子教室」の拡充にあわせて、保育園等を利用して保護者へも適宜対応するなどを答弁しました。

発達の課題は、早期に見つけられるほど、対応が早いほど、改善する可能性が高まります。

幼稚園に通園している子どもたちは利用できない状況です。

今議会では、4歳〜5歳児での検診を無料で行うこと、「親子教室」が必要な子どもたちをすべて受け入れるために増設することを求めました。

す。「困っている子」に寄り添う支援を拡充するために、引き続き、取り組みます。

子どもの発達を相談する主な施設

こども発達相談センター	047-335-2411 (電話相談専用) 047-302-2611 (一般)
南本町子育て支援センター	047-435-8333 (電話相談専用) 047-434-3910 (一般)
高根台子育て支援センター	047-466-3633 (電話相談専用) 047-466-5666 (一般)